

グローバル・フューチャーズ・アンド・  
フォレックス・リミテッド

---

平成 24 年 3 月期

**年次ディスクロージャー**

# 1 会社の概況

## ① 商号、許可年月日等

商号または名称 グローバル・フューチャーズ・アンド・フォレックス・リミテッド

代表者名 日本における代表者 飯田 俊彦

所在地 東京都中央区日本橋室町4-4-10-3F

電話番号 03-5205-6161

許可年月日 平成23年1月1日

加入協会名 日本商品先物取引協会

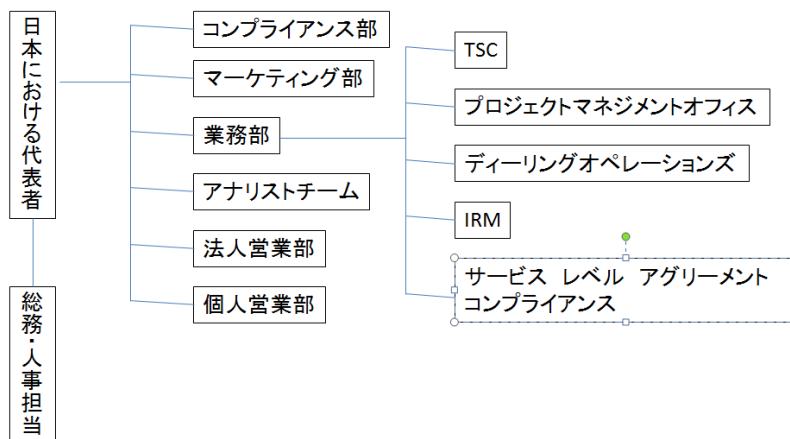
一般社団法人 金融先物取引業協会

## 会社の沿革

年月	沿革
平成9年	ミシガン州アダを拠点に、全米でF X取引サービスの提供を開始。
平成16年 7月	グローバル・フューチャーズ・アンド・フォレックス・リミテッド 東京支店を開設。
平成17年 8月	持ち込み資本金を138百万円(100万ドル)に増資。
平成18年 9月	通貨ペアを64とする。
平成18年 11月	弊社プラットフォームをDealbook360にバージョンアップする。
平成19年 4月	ソシエテジェネラル信託銀行と保全信託契約を結ぶ。
平成19年 9月	関東財務局にて第一種金融商品取引業者としての登録。
平成19年 12月	通貨ペアを125とする。
平成20年 3月	人員増に伴いオフィス面積の増加。
平成20年 5月	主要通貨のスプレッドを縮小する。
平成20年 5月	通貨ペアを128とする。
平成21年 10月	持ち込み資本金を263百万円に増資。
平成23年1月	日本商品先物取引協会に加入。
平成23年3月	持ち込み資本金を600百万円に増資。
平成23年10月	商品CFD取引提供の開始。

## ② 事業の内容

### (1) 経営組織



(2) 事業の内容

(a) 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は、下記の外国法人をカバー取引先として、店頭商品デリバティブ取引を行っております。なお、当社で取引できる商品は下表の通りです。

カバー取引先：GFT グローバル・マーケットツUK リミテッド

当社における取扱商品	
商品先物CFD	ブレント原油先物・金先物・銀先物・銅先物・ヒーティングオイル先物・生牛先物・ココア先物・軽油先物・砂糖先物・小麦先物・天然ガス先物・オレンジジュース先物・パラジウム先物・プラチナ先物・コーヒー先物・コーン先物・綿花先物・大豆油先物・大豆先物・粗糖先物・WTI原油先物
スポットメタルCFD	NY金現物・NY金ミニ現物・NY銀現物・NYミニ銀現物
スポットオイルCFD	ブレント原油現物・WTI原油現物

(b) 兼業業務

当社は、次の業務を兼業しております。

イ. 第一種金融商品取引業

③ 営業所、事務所の状況

名称	所在地	電話番号
グローバル・フューチャーズ・アント・フオレックス・リミテッド 東京支店	東京都中央区日本橋室町4-4-10 東短室町ビル 3F	03-5205-6161

④ 財務の概要

決算年月 平成24年3月期

(a) 資本金	600,000 千円
(b) 営業収益	74,788 千円
(c) 受取手数料	74,788 千円
(d) トレーディング損益	0 千円

(e) 経常損益	△143,543 千円
(f) 当期純損益	△143,866 千円
(g) 純資産額規制比率	334.8 %

⑤ 発行済み株式総数

発行済み株式総数 15000株(平成24年3月31日現在)

(注) 当社の株式は非上場です。

⑥ 上位10位までの株主の氏名等

氏名又は名称	住所又は所在地	割合
ゲーリー・ティルキン ( 1 名)	618 Kenmoor SE Grand Rapids, Michigan 49546 USA	100.00%
計 1 名		100.00%

⑦ 役員状況

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表者・秘書役・会計役	ゲーリー・ティルキン	有	常勤
日本における代表者	飯田 俊彦	無	常勤

⑧ 役員及び使用人の数

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	2名	1名	33名	35名
うち外務員	1名	0名	26名	27名

2 営業の状況

① 営業の経過および成果

(1) 受取手数料部門

A, 国内商品市場取引

該当事項はありません

B, 外国商品市場取引

該当事項はありません

C, 店頭商品デリバティブ取引

弊社は平成23年10月より店頭商品デリバティブ取引の提供を開始致しました。多様な取扱銘柄に加え、安定したシステム上でサービスを提供することで、顧客への利便性の向上を図っております。取扱開始から約半年経ち、受取手数料は以下の通りとなりました。

平成23年度 受取手数料 552千円

(2) トレーディング部門

A, 国内商品市場取引

該当事項はありません

B, 外国商品市場取引

該当事項はありません

C, 店頭商品デリバティブ取引

該当事項はありません

(3) その他部門（兼業業務）

当事業年度の第一種金融商品取引業にかかる営業収益は74,236千円となりました。

②取引開始基準

- 1 当社は、顧客の申告に基づき、次に定める基準に適合した顧客との間で店頭商品デリバティブ取引業務を行うものとする。ただし、当該顧客について法定の本人確認等が適切に行なわれていることを前提とする。
  - (1) 当該顧客が店頭商品デリバティブ取引業務について相当の知識があり、取引の仕組み等を十分理解していること
  - (2) 店頭商品デリバティブ取引取扱規程、「店頭商品 CFD 取引説明書」、「取引リスク事前説明書」等のすべてに同意し、顧客自身の責任と判断で取引できること。
  - (3) 電話連絡が可能なこと。
  - (4) インターネットが利用できる環境であること。
  - (5) E メールアドレスがあること。
  - (6) 報告書等はすべて電磁的な交付方法であることに同意すること。
  - (7) 同業他社の従業員ではないこと。
  - (8) 申込日において、満 20 歳以上満 75 歳未満であること。
  - (9) 禁治産者、準禁治産者、被後見人、被保佐人又は被補助人でないこと。
  - (10) 他の金融商品取引業者又は登録金融機関との間で紛争事案のないこと。
  - (11) 破産者、過去に破産者であった者又は現に破産手続きが進行している者でないこと。
  - (12) 反社会的勢力でないこと。
- 2 新規顧客の口座開設に当たっては、当該顧客の財務状況（資産及び年収）、職業、職種等を考慮するものとする。
- 3 口座を開設しようとする顧客が次の各号の何れかに該当する場合には、「追加リスク同意書」へ

の同意を求め、当該同意が得られない場合には口座開設を行わないものとする。

- (1) 年収が250万円未満の個人
- (2) 自己資産が250万円未満の個人

4 口座を開設しようとする顧客が前項各号並びに次の(1)及び(2)の全部に該当する場合には、口座開設を行わないものとする。

- (1) 投資等の経験がないこと。
- (2) 現に定職に就いていないこと。

5 第1項の規定に拘わらず、口座を開設しようとする顧客が満70歳以上満75歳未満の高齢者である場合には、個人営業部長又はそれに準ずる者は、当該顧客に対し電話面談等を行い、第1項に定める事項等を総合的に勘案し、口座開設の可否を判断するものとする。

③顧客数（平成23年3月31日現在）

店頭商品デリバティブ取引にかかる顧客数 68名

### 3、経理の状況

#### ① 貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	240,881	流動負債	34,768
現金・預金	206,876	短期借入金	
売掛金	7,438	前受金	
前払金		前受収益	
前払費用	5,568	未払金	33,016
未収入金	21,007	未払費用	
未収収益		未払法人税等	
繰延税金資産		繰延税金負債	
その他の流動資産		賞与引当金	
貸倒引当金		その他の流動負債	1,752
流動資産計		流動負債計	
固定資産	2,430	固定負債	
有形固定資産	2,176	長期借入金	
建物	1,108	繰延税金負債	
器具備品	556	退職給付引当金	
一括償却資産	511	その他の固定負債	

無形固定資産 のれん	54	固定負債計	
投資その他の資産	200	引当金	
投資有価証券		引当金計	
出資金		負債合計	34,768
長期貸付金		(純資産の部)	
繰延税金資産		株主資本	208,542
その他	200	資本金	600,000
貸倒引当金		新株申込証拠金	
固定資産計		資本剰余金	
繰延資産		資本準備金	
創立費		その他資本剰余金	
繰延資産計		利益剰余金	△391,457
		利益準備金	
		その他利益剰余金	△391,457
		積立金	
		繰越利益剰余金	△391,457
		自己株式	
		自己株式申込証拠金	
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	
		土地再評価差額金	
		新株予約権	
		純資産合計	208,542
資産合計	243,311	負債・純資産合計	243,311

② 損益計算書  
〔 2011年 4月 1日から  
2012年 3月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	
受入手数料	74,788
営業収益計	74,788
営業費用	
販売費・一般管理費	218,335

営 業 費 用 計		218,335
営業利益（又は営業損失）		△143,546
営 業 外 収 益	3	
営 業 外 費 用		
経常利益（又は経常損失）		△143,543
特 別 利 益		
特 別 利 益 計		
特 別 損 失		
特 別 損 失 計		
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		△143,543
法人税、住民税及び事業税		△323
法人税等調整額		
当期純利益（又は当期純損失）		△143,866

③ 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	500,000
	当期変動額 新株の発行	100,000
	当期末残高	600,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	
	当期変動額 新株の発行	
	当期末残高	
その他資本剰余金	前期末残高	
	当期変動額	
	当期末残高	



資本剰余金合計	前期末残高	
	当期変動額	
	当期末残高	
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	
	当期変動額 剰余金の配当	
	当期末残高	
その他利益剰余金		
積立金	前期末残高	
	当期変動額	
	当期末残高	
繰越利益剰余金	前期末残高	△247,590
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	- △143,866
	当期末残高	△391,457
利益剰余金合計	前期末残高	△247,590
	当期変動額	△143,866
	当期末残高	△391,457
自己株式	前期末残高	
	当期変動額 自己株式の処分	
	当期末残高	
株主資本合計	前期末残高	252,409
	当期変動額	△43,867
	当期末残高	208,542

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	前期末残高	
	当期変動額（純額）	
	当期末残高	
繰延ヘッジ損益	前期末残高	
	当期変動額（純額）	
	当期末残高	
土地再評価差額金	前期末残高	
	当期変動額（純額）	
	当期末残高	
評価・換算差額等合計	前期末残高	
	当期変動額	
	当期末残高	
新株予約権	前期末残高	
	当期変動額（純額）	
	当期末残高	
純資産合計	前期末残高	252,409
	当期変動額	△43,867
	当期末残高	208,542

④個別注記表

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産 定額法

収益及び費用の計算基準

消費税の会計処理 税込方式で計上している

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済み株式の数  
15,000株

3. 一株当たり情報に関する注記

純資産額 13,902円8銭

当期純利益金額 -9,071円26銭

4. その他の注記

なし

⑤監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づき会計監査人の監査を受けております。